

第6章

インタビュー

兵庫県立大学教授 木村玲欧さん = 防災心理学

「わがこと意識」を持ち 「自助」「共助」「公助」で災害に備えよう

平成30年7月豪雨により甚大な浸水被害が出た倉敷市真備町では、犠牲者の約9割を高齢者が占めました。高齢者に被害が集中した理由は三つあると考えられます。一つは身体的な問題。足腰が不自由だと避難が困難で、犠牲者には要介護者が多かったようです。身体的なハンディから迷惑を掛けたくないと考え、避難に消極的になった可能性もあります。

二つ目は情報活用の問題。現在はインターネットでもテレビのデータ放送でもリアルタイムに災害情報を入手できますが、高齢者には情報にアクセスできない人が少なくありません。仮に受け取れても、警報や避難に関する情報は多様化しており、適切に理解できないまま災害に巻き込まれてしまいます。



きむら・れお 名古屋大助教などを経て、平成23年から兵庫県立大准教授、平成31年から現職。岡山県が平成30年7月豪雨での初動対応などを検証するため設置した「災害検証委員会」メンバー。京大大学院修了。博士(情報学)。東京都出身。

三つ目は地域力の問題。独居や夫婦のみで暮らす高齢者に、地域を挙げての安否確認や避難誘導がどこまでできたのでしょうか。避難情報を流すだけでなく、対面で避難を呼び掛ければより効果的です。声掛けで多くの住民が救われた一方、地域のセーフティネットから漏れた人がいたのかもしれない。

三つの問題は災害後にも関係します。高齢者は身体的な問題から災害関連死のリスクが他の年代より高く、情報に疎いと行政支援がタイミングよく受けられません。

災害時は、たとえ迫っていてもまだ大丈夫という「楽観主義バイアス」が強く働きます。高齢者ほどその傾向が強い可能性があります。しかし、災害の前では、誰もが無防備だという気持ちで臨まなければなりません。

「自助」の面では、まず警報に関する意識を改めるべきです。大雨警報が発表された時点で非日常になったと頭を切り替えます。徒競走の「よーい、どん」と同じで、警報が出た段階で「よーい」と身構えます。テレビをつけたり、懐中電灯や防災袋を玄関に置いたり。そして避難情報などを「どん」の合図にして避難などの安全確保行動をします。こうした行動をひとまとめにした警報発令時のルールを、災害前の防災訓練などに自分で決めてほしいと思います。

「共助」では地域力の底上げが不可欠。自治会や自主防災組織などで計画を立て、安否確認や避難誘導などの体制を築くべきです。例えば上の階に垂直避難をするにも支援が必要な高齢者がいることを理解し、事前にその実数を把握しておきます。支援が必要な人の名簿を作り更新しながら、それを基に訓練する必要があります。

私たちは他のエリアの災害を自らに置き換えて考える「わがこと意識」を持ち、今回の教訓を家族ぐるみ、地域ぐるみで防災につなげなければなりません。行政は高齢者が犠牲となった原因を真摯に検証するべきです。災害対応の中核であるとの自覚を持ち、リーダーシップを発揮しながら「自助」「共助」「公助」の力を高めていく責務があります。

岩崎美佳子さん = 倉敷市真備町川辺

迫る泥水、 紙一重での避難に

平成30年7月豪雨で面積の約3割が水没した倉敷市真備町は、亡くなった51人のうち14人が障害者だった。足が不自由だったり、寝たきりだったりして2階や屋外に避難できず、多くは自宅の1階で発見された。



私は約20年前の自転車事故による頸椎損傷で、下半身が不自由になり、外出時には車いすが欠かせません。もし「あの時」、一人きりだったら助かっていたかもしれません……。

平成30年7月豪雨に襲われた7月7日の朝。「水が来とる！」という夫(満さん=令和元年6月死去)のかなり声で、1階にいた私は、はっと目を覚ました。約1.4km西を南北に流れる末政川が決壊し、自宅でも浸水が始まっていました。

次男(龍比等さん)に促され、位牌などを2階に移す準備をしている間にも水位はみるみる上昇し、



岩崎さんは、自宅(後方)の2階窓からボートに乗り移る際、全身を抱えられて手すりを越えた=平成30年11月、倉敷市真備町川辺

すぐに膝まで来ました。私は外へ逃げようと壁を伝って何とか玄関まで行きましたが、水圧でドアが開きません。やむなく寝室に戻ると、重さ100kg以上もある電動ベッドが畳ごと浮き上がり、恐ろしさに体が震えました。

逃げ場はもう、2階しかありません。転倒して再び頸椎を損傷すれば命に関わる恐れがあるため、階段を使うのは医師から禁じられていましたが、次男の先導でそろりそろりと上がりました。振り返ると、後ろで体を支えてくれている夫の首近くまで泥水が迫っていました。

ようやく2階に避難した私たち一家は数時間後、近所の人にボートで助けられました。

あの日は夜中の1時半に倉敷市から避難指示が出ていました。しかし、夫は仕事で疲れて寝てしまい、私は滝のように降る雨や近所の様子を見ながら避難のタイミングをうかがっていて、すぐには動けませんでした。今にして私が思い出すのは、次男が幼稚園の時、地元の昔話を題材にして子どもたちや保護者で作った「川辺宿むかしかるた」の一節です。

「ものすごい みずにながされ きえたむら」

それは明治26年の大水害で地区の200人ほどが亡くなったことを伝える内容でした。

歴史を知りハザードマップを確認していても生かされませんでした。足が不自由なだけに、なおさら早く避難しておけば良かったと思いました。



黄ニラ、パクチャー生産者 植田輝義さん = 岡山市北区牟佐

豪雨を耐えた「希望のパクチャー」 復興進めて安定供給へ

県の特産物では、黄ニラやパクチャーも大きな被害を受けた。産地の岡山市北区牟佐、玉柏地区では、両地区を流れる地蔵川が氾濫して川沿いの土地に泥水が流入。壊滅的打撃を被った農地も多かった。平成30年の一時期、両地区のパクチャー収穫量は、例年の約1割に減った。

私が黄ニラとパクチャーを栽培する畑では約2.5haが冠水し、いずれもほぼ全滅しました。

収穫間近の作物が全滅状態となり、19年間にわたり歩んできた日々が一変しました。水が引いた作業場もごみだらけ。絶望でした。経営規模の拡大を見据え、農業法人アーチファームを設立した直後の被災でもあり、出はなをくじかれた思いもありました。また、何よりも、待っていている人たちに作物が届けられず、申し訳ない気持ちでいっぱいでした。

しかし被災から数日後、パクチャーの畑で復旧作業を進める中で、緑色に輝く二つの芽を見つけました。周りを探すと、被災前にまいた種が所々で芽吹いていました。

一筋の光のような芽に農作物の生きる強さを感じました。生きているよ、と語り掛けられているようにも思え、私たちにとっては「希望のパクチャー」となりました。「復興に向けてできることをやっていきたい」と、前を向くことができるようになりました。

そして土の状態、水やり、草抜きなどに一層気を配って育てました。その結果、平成30年8月29日、30cmほどに成長したパクチャー約3kgを収穫。「希望の岡山パクチャー」として出荷することができました。

そのなかで、被災後の産地復興の手伝いに駆け付けてく



豪雨や河川の氾濫による被害を受けた、植田さんのパクチャー畑＝平成30年7月

れていた岡山市内の飲食店2店に、感謝の気持ちとともに取れたてのパクチャーを届けることもできました。待っていてくれた人たちに、直接この手で作物を渡すことができ、非常にうれしい思いでした。

その後も大切に育てて種を採り、同年11月にまいたパクチャーが順調に育つなど、黄ニラも含めて安定供給できるようになりました。今後も着実に復興を進めていくつもりです。

平成31年4月からは初の新入社員2人を迎え、技術指導も行っています。豪雨を耐えた希望のパクチャー。社員とともに大切に受け継いでいきます。



植田さん(右)の畑で白い花を咲かせたパクチャー＝令和元年5月

ブドウ生産者 木村恭介さん = 倉敷市真備町下二万

ハウス3棟被害、 前向き栽培再開

平成30年7月豪雨で自宅は無事だったものの、ピオーネとシャインマスカットを育てていたハウス3棟、計40aが被災しました。ハウス2棟は流され、残った25aの1棟も高さ約3mの天井まで冠水。収穫直前の3000房が台無しになりました。

残ったハウスに植えていた約80本は辛うじて枯れませんでした。根が長時間泥水に浸かってしまい、生育にどう影響するか不安でいっぱいでした。

倉敷市真備町は、岡山県を代表するブドウ品種・ピオーネの伝統的産地です。地区では昭和58年ごろから、県内で先駆的にピオーネの種なし栽培に取り組んできました。

私の父(賢二さん＝令和元年11月死去)は、農協の営農指導員として長年、技術開発やその普及に努めました。自らのハウスに県内各地の農家を招き、種をなくすジベレリン処理や房の整え方などを説明することもありました。

天候が穏やかで温暖な県南部では、毎年6月中旬のハウスの加温物に始まり、露地物が出回る9月いっぱいまでピオーネを出荷できます。他の地域より出荷期間が長いのが一番の強みです。

私たち約90軒の農家で作る真備ぶどう生産組合では、平成27年から首都圏でのブランド化にも力を入れていました。しかし、それが軌道に乗り始めたさなかの被災であり、手痛い打撃でした。

私は、流されたハウス2棟の跡に、降り積もるように埋まった汚泥を取り除き、土作りもやり直しました。その後、新たにハウス2棟、計9aを建て、平成31年3月ようやく、ピオーネとシャインマスカットの苗木を植えました。

再建に1000万円以上必要でしたが、大半は国や自治体の補助で賄えました。ただ、今後の収



水が引いた直後のハウスの内部。天井まで泥水に覆われた＝平成30年7月12日、木村さん撮影

入減は覚悟しています。流されたハウス2棟では年間2.5tの収穫がありました。他にもハウスと露地でブドウを栽培していますが、新しいハウスが軌道に乗るまで、あと3から4年。その間、毎年400万円以上は減収となるでしょう。

残されたハウスで水に浸かった木は樹皮には泥がこびりついていましたが、剪定作業で落とした枝の切り口は鮮やかな緑色でした。「枯れずに頑張ってくれている」と、生命力を感じました。まだ、将来的に影響が出る恐れや今後の雨に対する不安はあります。ただ心配しても仕方ないので、とにかく良い物を育てる努力をするだけです。



新しいハウスに植えられたブドウの苗木を確認する木村さん＝令和元年6月

井倉洞社長 杉 一夫さん = 新見市井倉

地域の宝、2度の被害 励ましを受けて入洞再開

全長1200mの鍾乳洞・井倉洞は岡山県天然記念物で、年間6万人を集める観光地です。無数の鍾乳石が幻想的な雰囲気を醸し出します。この一帯は平成30年、2度の災害に見舞われました。

7月の豪雨の時は高梁川の増水で洞窟入り口の屋根が見えなくなりました。洞内は泥と水に覆われ、照明などの電気設備が故障。発券所は流され、駐車場の舗装はめくれ上がりました。洞の対岸で飲食や土産物を扱っていた5店舗も1階天井近くまで水が押し寄せました。水位の上がり方が非常に急で、逃げるのがやっとでした。

被災直後は何から手を付けて良いのか分からない状態でした。ただ壊滅的な打撃を受けながらも、洞内の鍾乳石は無傷でした。重機を入れられないためボランティアの方や業者とともに手作業で土砂を撤去しました。約1か月後に入洞を再開し、平常に向けた歩みが始まりつつありました。

しかし9月末、再び悪夢に襲われました。片付けを半分以上終えていた店内が、台風第24号により、またも泥水に覆われたのです。入洞を再開し、何とかするのはと思い始めた矢先だったので、ショックが大きく、もう駄目だと思いました。

井倉洞は昭和32年に地元住民が偶然見つけ、新見市と開発を進めて同34年にオープンした歴史を持ちます。先人が掘り起こし、磨き上げて築いた地域の宝物です。「昔より減ったとはいえ、訪れる観光客がいるのに、やめていいのか」と自問自答しました。周囲の励ましもあり、もう一度気持ちを奮い立たせて1週間後、入洞再開にこぎ着けました。



「お客さんや地元の方が励ましてくれます」と話す杉さん

それまで早かったような、しんどい思いをして長かったような気がします。店舗も徐々に営業を再開し、客足も次第に戻って翌年には被災前の8割程度まで回復しました。「大変だけど頑張ってる」の言葉が背中を押してくれます。

一帯の浸水対策についても、新見市と協議を進めています。少し時間がかかりますが、安心して楽しめる環境を整えて、昔のようにぎわいを取り戻したいと思っています。



被災から間もない時の井倉洞入り口付近の駐車場。河川の氾濫で路面がめくれ上がっていた＝平成30年7月20日

協同組合岡山鉄工センター理事長 桑原正弘さん = 桑原鉄工所社長

ものづくり中小企業 完全復旧道半ば

岡山市北区久米、今保の中小の金属加工会社でつくる協同組合岡山鉄工センターでは、平成30年7月豪雨の影響で近くの用水路の水があふれる内水氾濫が発生しました。敷地約13万㎡の大半が浸水し、20社以上の工場や事務所が冠水しました。

7月7日の朝から水位がどんどん上がり、手の打ちようがありませんでした。製造設備の多くが水に浸かり、各社の経営者や社員が被害状況の確認に追われました。あれほど大規模な浸水は初めてでした。水が引いた9日ごろから各社で協力し、汚れた床の清掃など後処理と並行しながら再稼働に着手しました。

各社納品の遅れを挽回しようと懸命に作業しました。約1週間でようやく動かせる機械もでてきて、鉄を削る機械やトラックが行き交う音が響き、徐々に活気を取り戻してきました。

しかし団地内はまだ濡れた段ボールや机、ソファなどが至る所に山積みになったままです。電気系統が濡れた機械は専門業者の点検が必要で、動かすためにさらに時間がかかりました。各社が操業を再開したとはいえ、団地全体の本格稼働にはさらに2



「完全復旧して日本のものづくりを支えたい」と話す桑原さん

週間ほどかかりました。

さらに1年ほど過ぎても全国的な機械の在庫不足や資金不足のため、一部企業では設備の買い替えが進みませんでした。豪雨前の売り上げを取り戻すことは難しく、大半が7割程度。その後もほぼ横ばいで、被災から1年半たった今（令和2年1月）も7、8割程度だと思います。

センターがある笹ヶ瀬川西側地域は排水ポンプ場の整備が他の地域に比べて進んでいませんでした。豪雨による被害を受け、岡山市はポンプ場の新設を2年前倒して令和4年度に完成させる予定と聞いています。一刻も早い対策の完了をお願いしたいです。また同じような災害が起これば廃業するところが出てくるのではないかと心配しています。

完全復旧はまだ道半ばです。中小企業はこれまで経済の停滞を経験するたびに製品の付加価値を上げて対応し、日本の「ものづくり」を支えてきました。今回の災害を乗り越えて役割を果たし続けるために、未来が明るく感じられるような長期的支援をお願いしたいです。



被災から約1週間後、濡れたソファなどが残る中で操業する桑原鉄工所＝平成30年7月

倉敷市立箭田小学校校長 大崎卓己さん

箭田小再開 感謝忘れず、真備のために

7月7日の早朝、近隣中学校の校長からの電話で、学校が浸水していると聞きました。学校、地域の状況を確認しようと、何とか近くまで行くと、水に浸かった校舎を目の当たりにしてぼうぜんとなりました。

箭田小学校（倉敷市真備町箭田）は、堤防が決壊した小田川支流・高馬川に面しています。校舎2階の床上80cmまで浸水し、児童286人（当時）の約8割に当たる232人、教職員6人の自宅が被災しました。

何より気がかりだったのが、子どもたちの安否。保護者の携帯電話番号を記した緊急連絡カードは水没した校舎にあったので、倉敷市教委のメール配信システムで、避難しているかどうかなどの情報を集めました。校舎に入れたのは災害発生から数日たった11日。職員室は物が散乱し、体育館は水を吸った床板が反り上がっていました。すぐに緊急連絡カードを取り出して水洗いし、連絡が取れない家庭に個別連絡をとって、児童全員が無事だと判明しました。

片付けは18日に始めました。引き取り可能な児童の持ち物について保護者に連絡すると、次々と取りに訪れました。習字セット一つでもきれいに残っていると、喜んでもらえました。小さなことのようにですが児童にとっては思い出の詰まった大切な物。丁寧な対応を心掛けました。

8月28日の登校日を前に、教員は気を付けることについてスクールカウンセラーから研修を受けました。



「早くもとの生活にもどりますように」など願いを込めた短冊を飾り付ける児童＝令和元年6月28日（箭田小学校提供）

「新たな気持ちで、自分たちの学校をつくっていきたい」と話す大崎さん



被災後の初登校となった当日は児童を非日常から日常に向かわせる大事な機会と捉え、担任が一人ひとりに声を掛けて向き合いました。避難所生活と片付けに追われる子どもたちが多く中、久しぶりに友達と再会し、表面的には明るく元気そうに見えました。

9月3日から玉島小学校（同市玉島阿賀崎）と県立玉島高等学校（同）を借りて授業を再開。通学には、往復2、3時間かかる子もいたため、2週目に入ると、欠席が多くなり、表情が乏しくなったり口数が少なくなったりした児童もいました。

スクールカウンセラーを2人に増員してもらい、児童の話にはしっかり耳を傾けました。気になる児童にはカウンセリングを受けてもらい、医療機関につなげることもありました。

規則正しい生活リズム、充実感ある学校生活で、早期に日常を取り戻すことが子どもの安心感につながるという思いがずっとありました。10月9日に二万小学校（同市真備町上二万）のグラウンドにプレハブ校舎ができて移転し、「やっと自分の居場所ができた」と児童も落ち着いたようでした。

令和2年2月18日には箭田小学校に戻ります。被災以来、大きなゴールの一つにしていた元の校舎での授業再開。同22日には復旧をお祝いする会を開催します。これから新たな気持ちで、自分たちの学校をつくっていくという節目の機会にしたいと考えています。

多くの人に支えられて今日を迎えることができました。感謝の気持ちを忘れず、真備のために、自分たちができることを頑張っていける子どもたちを育てていきたいと思えます。

岡山県警察本部機動隊長 池田辰夫さん＝現・岡山県警察本部警備課長

濁流の中、救助活動 7日だけで150人以上

倉敷市真備町を流れる小田川が決壊したとの連絡を受け、池田さんが率いる機動隊員は7月7日未明、真備町を目指した。数時間前、総社市のJR日羽駅周辺で住民が孤立しているとの情報があり、そちらへ救助に向かった後、いったん岡山市北区の機動隊庁舎に戻り、車両の装備品を積み替えて来た。降りしきる雨の中で徹夜の任務だった。

高梁川に架かる川辺橋を渡り、幹線道を西へ進んだ。6時半か7時までには末政川（小田川支流）の直近に到着した。「ここには水（氾濫水）が全くありませんでした。道路上也対向車が何台か走っていたのを記憶しています」。ところが末政川を渡った向こう側の光景は違い、広大な池のように目に映った。水深5m、民家は屋根しか見えなかった。取り残された住民が屋根の上やベランダで救助を求めている。

このとき現場にいた隊員は十数人だった。ボートを3艇下ろし、救助活動を開始した。「浮遊物があり、

「真備町が広大な池のように見えた」と話す池田さん



電線が垂れ下がっている場所もあったため、船外機は付けず、オールでボートを漕ぐことになりました。機動隊は7日だけで住民ら150人以上を救助した。装備品を積んだ車両が水没し、飲み水もないまま活動を続けた。そのさなかに末政川の堤防が決壊し、濁流にのみこまれそうになった。「我々がいた地区も、本当に、あつと言う間に膝上ぐらいまで水が来て、濁流に足元をすくわれそうになった隊員もおりました」。救助された住民と隊員は急ぎよ、近くの

タクシー会社の2階建て社屋に避難した。

7月9日、池田さんから機動隊が自衛隊、消防とともに二万橋を拠点に活動していると、中学3年か高校1年ぐらいの生徒3人が自転車でやって来た。前かごにペットボトルの飲料水、軍手、長靴を積んでいた。「『お手伝いできませんか』と彼らは言うのです。『水が引いたらボランティアに来てください』と返事をしましたが、そのことを今も覚えています」



面積の約3割が水没した倉敷市真備町＝平成30年7月9日

岡山南警察署 板谷大輝さん = 中国四国管区機動隊



「警察官としての現場経験が生きたと話す板谷さん

濁流の中誘導 民家2階で耐えた10時間

避難するのは難しかったので、一般民家の2階に避難させてもらおうと決めました。何軒も頼みましたが、人数も多く、受け入れてもらえませんでした。諦めかけていたところ、ようやく1組のご夫婦が受け入れてくれました。助かったわけではありませんが、正直ほっとしました。この家で約10時間過ごすことになります。

自分が何をすべきか考えました。全員を助け出す装備はありません。救助がすぐに来ないのも分かっていました。諦めず、避難者と部下の精神的な支えになるのが大事と思って行動しました。水が見えるたびにパニック状態になる方が多かったので、余計な体力を消耗しないよう声を掛け、休んでもらいました。

しかし、水位は2階の足元まできました。避難者の疲れもピークに達し、悲鳴を上げる人、窓から外へ向けて大声で助けを求める人……。私に対して「救助はまだか」と詰め寄る人もいました。

辺りが暗くなる前に、より高い場所へ避難しなければなりません。土手まで200mから300m泳ぐことを考えましたが、高齢者、女性は無理と判断しました。5mほど先の家は、屋根に上られる構造だったので、室内の衣装ケースを空にして、浮輪代わりにしようとして準備しました。持っていたライフジャケットを交代で着けてもらい、10人ぐらいを避難させた時、自衛隊のボートが救助に来てくれました。

救助がいつ来るか分からない、先の見えない状況は精神的につらいものがありました。しかし、警察官の私が不安そうな表情を浮かべてはいけないと、終始冷静になるよう心掛けました。そうできたのは、日頃の現場経験が生きたと実感しています。警察官は、事件事故、さまざまな現場で冷静な対応を求められる。それは災害現場でも共通しています。今後も与えられた状況の中、自分の力を最大限発揮できるよう、精神力、体力を鍛えていきたいと思っています。

災害の危険が迫っているとして7月6日夜、岡山市内の機動隊で待機していました。警察無線が鳴り響き、ひっきりなしに寄せられる110番通報に「今までとは違う」と感じました。日付が変わるころ、倉敷市真備町に出勤しました。

現地では、何が起きているか分かりませんでした。足元は浸水し、用水路は増水して冠水が始まりました。徹夜で交通規制と避難誘導に当たりました。

翌7日8時ごろ、コンビニで交通規制をしていると、濁流から逃げてきたという人が四方から避難してきました。「孤立した」と気づきました。

ここで決断しました。車両を残して歩いて避難するしかない。増水のスピードは速く、車で移動しても、どこかで使えなくなってしまう可能性があったからです。部下2人と避難者の計二十数人を連れ、濁流の中、安全な場所を探して避難を始めました。

付近は田と畑が少なく、完全に安全な高い場所へ



「一帯は海のようにになっていた」と話す板谷さん=倉敷市真備町川辺

岡山市東消防署副署長 杉本博房さん

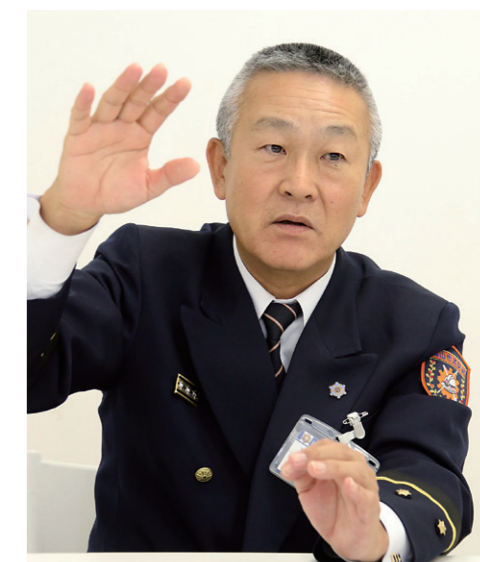
避難所の平島小浸水 垂直避難呼び掛け

異変に気付いたのは7月7日2時ごろだったと、杉本さんは記憶している。管内を北から南へ流れる砂川の水位は、豪雨により氾濫危険水位(5.7m)を超え、6.8mに達していた。「その水位が一気に下がったのです」。県内に6日、大雨特別警報が発令され、杉本さんは東消防署(岡山市東区西大寺南)でパソコン画面に表示される水位データを監視していた。「なぜか」と思う間もなく、現場にいる分団長から消防署に緊急連絡が入った。砂川左岸(東側)破堤の一報だった。

消防車両とバスで東消防署をたち、砂川右岸(西側)で土のう積みを行っていた隊員約20人は作業を止め、決壊した左岸へ向かった。破堤箇所は長さ120mに及んでいた。「水害の急性期は、隊員の身の危険もありますし、現場に近づくことが困難でした。状況がさらに悪化することも考えられ、われわれ消防でできることは限られました」。道路冠水で消防車両が動けなくなり、現場指揮所は小高い場所へ移



120mにわたって破堤した砂川=平成30年7月7日、岡山市東区沼



「自助・共助の力が大きかった」と話す杉本さん

動を余儀なくされた。避難所の平島小学校が浸水し、施設を変更しなければならなかった。浸水した地域は平島地区、南古都地区を中心に広がり、その範囲750ha、床上浸水1569棟、床下浸水661棟に上った。

「広範囲の浸水でしたが、倉敷市真備町に比べて、一部を除き深くはなりません。垂直避難(1階から2階への避難)を呼び掛けながら、まずは平屋のご家庭を目指して救助活動を行いました」。

消防団・自衛隊の応援を得て、7月8日朝から約300人体制で浸水地域のローラー作戦を展開した。被災住宅の片付け中に体調を崩した、熱中症の疑いのある人の救急搬送にも当たった。

岡山市東区は自主防災組織の組織率が高い地域といわれている。平成30年7月豪雨災害による死者は東区では1人もいなかった。「住民の皆さんの自助・共助の力が働いたことが大きいと思います」

岡山県消防防災航空隊副隊長 名越康雄さん = 現・同隊長



「きび」に乗り込み、消防防災ヘリでの救助を行った名越さん

6都県の消防ヘリ応援 ホイストで救助

け、7月7、8の両日、7機で真備町を中心に活動した。出動件数73件、ホイスト装置を使用し46人を救助した。浸水地域の民家2階から救助を求めている住民を機内に収容し、まび記念病院では入院患者らを搬送した。総社市日羽で高梁川の濁流に流され、約16km下流の中州で発見された人も助け出した。

県消防防災航空隊は平成21年に発足した。林野火災での空中消火、傷病者発生地への医師・医療資機材搬送、水難や山岳遭難事故での捜索・救助、災害に関する情報の伝達広報といった活動も行う。運航時間は8時半から17時15分まで（緊急時は日の出から日没まで）。県内各消防本部から派遣された8人が隊員になっている。

名越さんは倉敷市消防局から派遣され、平成31年4月、航空隊長の任に就いた。東日本大震災では現地入りし、宮城県多賀城市を中心に行方不明者の捜索に当たった経験を持つ。「消防防災航空隊の活動について、より多くの人に知ってもらいたいです」

「ハザードマップそのままだと思います」。それが第一印象だった。7月7日、名越さんは県消防防災ヘリコプター「きび」に乗り、浸水した倉敷市真備町の上空にいた。民家は2階の屋根まで冠水、コンビニエンスストアは水没、水上には大きな建物しか見えなかった。「ああこれが現実かと思い、どこから救助するか、そちらへ意識を集中しました」

「きび」には、隊長（運航指揮者）、ホイスト（要救助者を吊り上げる装置）を操作するオペレーター、救助に下りる隊員2人、操縦士、整備士の計6人が乗務していた。6都県の消防防災ヘリ6機の応援を受



【写真左】全国から駆け付けた緊急消防援助隊航空小隊＝平成30年7月8日、岡山桃太郎空港【同右上】まび記念病院での救助活動の様子＝7月8日【同右下】高梁川で救助する様子＝7月7日、倉敷市酒津（県消防防災航空隊提供）

美作市消防団 渡邊宏樹さん = 美作市豆田、江見耕志さん = 美作市小ノ谷

水害の怖さ 認識あらたに

平成30年7月豪雨が発生した7月7日未明、美作市消防団吉野分団の渡邊さんと江見さんは、吉野川の増水や土手の一部決壊による洪水で山際にある民家が床上浸水する中、美作署員2人と協力して濁流に腰辺りまで浸かりながら高齢女性らを助けた。

現場は県道沿いにあり、近くを吉野川が通っている。7日0時半ごろ、渡邊さんは大雨に伴う県道の通行止め作業に当たっていた。その時、川に架かる石原橋西側が水没して通れなくなっているのを発見。橋に近い民家から救助要請があったと、消防団から携帯電話に連絡が入った。近くに住む江見さん呼び、ちょうどパトロール中だった美作署員2人と共に現場に急行した。

街灯もなく、暗闇での活動。既に県道は冠水しており、民家はより低い土地にあった。民家の裏山からも水が出て、敷地は川のように激しく水が流れていた。渡邊さんは「水位が腰下くらいまであった。



当時の様子を振り返る渡邊さん（写真右）と江見さん

濁流の中は立つのもやっとで、玄関に行くのも難しかった」と振り返る。

渡邊さんと署員1人は家を囲むブロック塀を頼りに大回りしながら、玄関に近づいた。家の中からは「助けて」「お願いします」という救助を求める声が響いていた。「『早く行かないと』という気持ちばかりが焦った」と渡邊さん。江見さんともう1人の署員は、渡邊さんらが助け出した住民の手を取って高台へと誘導した。最後に脚の不自由な高齢女性を渡邊さんが背負って助け出し、避難させた。

身の危険を顧みず、全員無事に救出した渡邊さんと江見さん。今回の活動から、水害の危険性について改めて考えさせられたという。渡邊さんは「救助の知識がない中、とっさにとった行動が正しかったか今でも疑問を感じることもある。地元のことを一番よく知っている消防団だからこそ、団員として、災害に直面したらどうすべきか皆で共有して考えていきたい」とし、江見さんは「何が起こるか分からない時代。ハザードマップや自分の目で見て危険だと思うところを洗い出し、自分たちの地域は自分たちで守る意識が必要だ」と話していた。



水害の発生した民家近くで状況を説明する2人

陸上自衛隊日本原駐屯地司令 1等陸佐 増田健吾さん = 現・陸上自衛隊第6師団司令部火力調整部長

ボートで往復1000人救助 住民からの感謝を力に

発生直後から倉敷市真備町を中心とした被災地に入り、人命救助や行方不明者搜索、災害廃棄物の撤去などの支援に尽力しました。

県から災害派遣要請があったのは7月6日深夜。日本原の主力部隊は6月下旬から北海道で実施された演習に参加していたため、残っていた隊員15人程度を、まず高梁市や倉敷市真備町に派遣しました。主力部隊も演習を中止し、フェリーで帰隊、7月10日から被災地入りしました。真備町では8月11日の撤退まで毎日100人以上、多いときは約200人の隊員が活動しました。高梁、新見市では給水支援も行いました。

特に被害が甚大だった倉敷市真備町では、7月7日朝から三軒屋駐屯地（岡山市北区宿）の隊員と協力し、人命救助に尽力しました。井原線川辺宿駅近くの小田川の土手を拠点に、救出活動に取り組みました。浸水の深さは最大で5mほどにもなり、活動は困難を極めました。それでも民家の2階や屋上などに取り残された住民をボート7隻で何往復もして約1000人を助け出すことができました。隊員は県内だけでは足りないため、愛知県の部隊の応援を受けて対応しました。中には取り残された家族がいると住民から連絡を受けて救出に向かったケースもありました。

9日には水が引き、活動は行方不明者の搜索、災害廃棄物の撤去になりました。今回の豪雨の特徴でもあります。災害発生当初（7月6日から7日）は特別警報が出るほどの大雨でしたが、8日以降、一転して猛暑日が続きました。隊員たちは、大型機械が入れない路地や住宅街の道路上に背丈より高く積まれている廃棄物を、手作業で回収車へ載せました。避難所での給水や救援物資の輸送も担当しました。

活動は1か月以上にわたり、被

「発災当初、最大5mほど浸水箇所がある中で人命救助に苦勞した」と振り返る増田さん



災者との交流も生まれました。住民からの感謝の言葉は常に隊員の力になりました。被災して大変な状況なのに、隊員に飲み物を差し入れようとしてくれたり、日陰を休憩場所として貸していただいたり……。差し入れを受け取ることはできませんでしたが、住民の温かさを受け取りました。また、被災した保育園児が陸上自衛隊日本原駐屯地を訪れ、寄せ書きをプレゼントしてくれました。つらい経験をした子どもたちですが、日本原で再会でき、元気に遊ぶ姿を見ることができ安心しました。

県民や関係機関の理解や支援、協力を得られたことで、完遂できたと感じています。過酷な環境の中、隊員もよく頑張ってくれました。



災害廃棄物を撤去する陸上自衛隊日本原駐屯地の隊員たち＝平成30年7月23日、倉敷市真備町（同駐屯地提供）

陸上自衛隊第305施設隊1等陸尉 岡田輝彦さん

被災者に貢献したい 災害ごみ、道路啓開に尽力



激流の中、ボートで救助活動を行ったことを振り返る岡田さん

平成30年8月20日、倉敷市が、平成30年7月豪雨に伴う市内の災害ごみの総量は真備町を中心に推計で約20万tに上ると明らかにした。平成29年度の同市のごみ排出量（17万t）を上回る推計量だった。陸上自衛隊三軒屋駐屯地（岡山市北区宿）の第305施設隊は、7月10日から8月1日まで真備町で道路啓開（緊急車両などを通すための早急な瓦礫処理）や災害ごみ撤去に当たった。同隊の活動人員延べ1992人。油圧ショベルや、グレーダと呼ばれる道路啓開用車両を使っただけの作業だった。災害ごみ2万8020㎡を撤去した。

「最大限貢献するというのが自衛隊の任務です。被災した町の方々にいかに貢献するかが勝負だと、隊員に言い続けてきました」。岡田さんは、東日本大震災で津波被害を受けた岩手県に派遣された。大地震災害が起きた中米ハイチへの国際救援隊に参加した経験もある。7月豪雨では、7月8日午前中から真備町に入り、救助活動を行った。8日夜のこと、警察が来るまでの治安維持任務で、水が引いた後の道路上で見張りをした。「逐次車がやって来ました。地元の方もおられました。そうではない車もいました。10台はいたと思います。私の姿を見て急に引き返すのです。泥棒だと直感しました」

7月7日、岡田さんら第305施設隊の21人の部隊は、水没した高梁市の広

瀬地区で4家族を無事救助した。高梁川の水があふれ、川沿いの道路は寸断されていた。ボートを使ったが、あまりの激流でコントロールが利かず、5km離れた現場へ到着できるかどうか、現場から帰って来られるか否かも見通せない状況だった。「そのとき、案内していただいた地元の消防団員さんが言われました。『救助できなくても、帰れなくても、寄り添いたい』。その言葉を聞いて、私たちは前進しました」



災害ごみ処理活動が進む倉敷市真備町＝平成30年7月19日

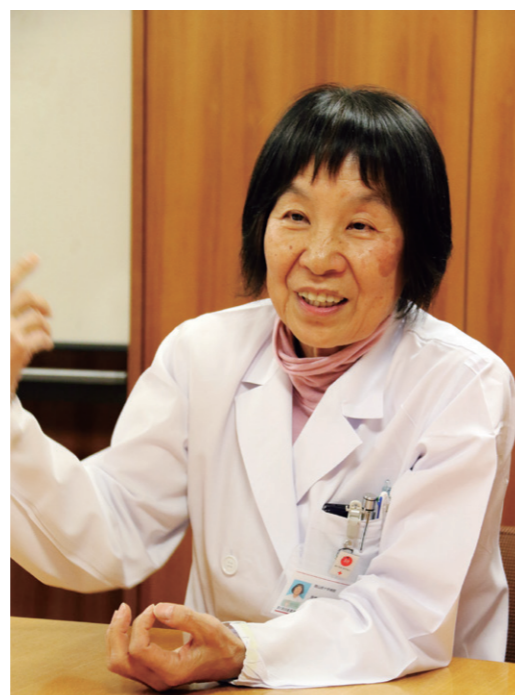
岡山赤十字病院医療社会事業部医師 石井史子さん

300人以上が収容 現場は時々刻々と変化

7月7日から16日まで、石井さんは県庁に詰め、県災害医療本部内に設けられたDMAT県調整本部の本部長を務めた。DMATは、大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場で、急性期（おおむね48時間以内）から活動できる機動性を持つ、専門的な訓練を受けた医療チームである。基本的に医師1人、看護師2人、業務調整員2人の計5人でチームを構成する。

「DMAT県調整本部を立ち上げたのは7日11時でした」。厚生労働省の広域災害救急医療情報システム（EMIS）を使い、県内医療機関の被災状況や医療ニーズの把握に努めた。15時10分、県南西部保健医療圏の基幹である倉敷中央病院が受け入れ能力を超えたのではないかと、この情報が入った。「結果的には大丈夫だったのですが、倉敷中央病院がそのような状態に追い込まれると本当に困ると、その場では思いました」。15時半、DMATの活動拠点本部を2次保健医療圏ごと、県内5箇所に置くことを決めた。19時、倉敷市真備町の、まび記念病院以外に医療ニーズはないと分かった。

翌8日9時、県内DMATに派遣を要請、各チームは水没し孤立していた、まび記念病院を目指した。7日夜、石井さんが聞いた同病院の患者数は76人だった。その時点で病院側のニーズは「緊急度の高い患者さんは、とりあえずいない。明日（8日）朝一番で透析患者さんだけでも搬送を開始して



7月豪雨発生時の様子を話す石井さん

ほしい」とのことだった。ところが8日朝の段階では状況が大きく変わっていた。真備町で救助された住民らも同病院に収容されており、三百数十人が同病院にいたのだった。「アセスメント（災害現場の評価）は時々刻々としなければならないと、改めて思いました」



倉敷市真備町、二万橋救護所で活動する岡山赤十字病院DMATチーム＝平成30年7月8日（岡山赤十字病院提供）

災害支援ネットワークおかやま 世話人 石原達也さん＝岡山NPOセンター代表理事

民官組織で支援 災害対応の根本見直しを

平成30年7月豪雨発生直後、被災地を支援する民官の連携組織「災害支援ネットワークおかやま」を立ち上げました。県内外の支援者と被災地をつなげる調整役として活動しました。

組織設立のきっかけは平成28年の熊本地震。被災1週間後に現地入りし、混乱した現場を目の当たりにしました。さまざまな機関から支援が入りますが、社会福祉協議会や民間団体、行政がばらばらに活動してしまつたら被災者にうまく届きません。連携し、支援をより効率よくするためには枠組み作りが必要だと感じたので、平成30年春には県職員と熊本地震の被災地を視察し、連携を始めていました。

そんな折に7月豪雨が発生しました。支援者を組織化するイメージがあったので、迅速な対応につながったと感じています。発生直後の7月7日、支援団体にSNS（会員制交流サイト）で呼び掛け、9日に1回目の会議を開きました。災害経験の少ない岡山県では、無関心な人が多いのではと思っていましたが、会議では定員60人に対し、県内を中心にNPO、企業、労働組合などの団体から100人を超える人が集まり、関心の高さがうかがえました。まずは情報共有が重要と考え、会議では、避難所やボランティアセンターの現状を話してもらったり、不足している支援を具体的に伝えてもらったりしました。開催後にはSNSのfacebookでも共有しました。

7月豪雨では、指定避難所が人であふれ、指定された場所以外に逃げ込む人が大勢いました。指定外には行政の支援が届きにくかったため、物資を仲間て届け、そこで聞いたニーズをリアルタイムで共有し、看護師が支援に行くなどの連携をしました。7月8日には、支援金の寄付を募る「もたらろう基金」を「みんなでつくる財団おかやま」で立ち上げました。集まった資金は、支援団体だけでなく避難所や医療機関にも助成しました。お金を分配する場合、行政だと時間がかかってしまいますが、私たちは民



「災害時対応の根本を見直す必要がある」と訴える石原さん

間の機動力を生かして迅速に判断し、被災者の細かいニーズに対応しました。

これからも災害は多発します。7月豪雨では災害時対応の根本を見直す必要を感じました。まずは、避難所の多くが学校の「体育館」である現状を改めなくてはなりません。人が暮らすには忍耐を強いられ、授業再開と同時に退去を命じられます。和室のある公民館、借り上げが可能な民間宿泊施設との連携なども進めておくべきです。

「根性論」を脱し、最新の正しい知識を獲得し、前例踏襲をよしとしない意識が必要ではないでしょうか。災害は忍耐で乗り越えるものではなく、起こるたびに同じことを繰り返しては意味がありません。SNSで世界中の人とつながることができる時代です。一人ひとりが災害発生を想定し、避難、支援の在り方を考えていきましょう。



被災直後から定期的に開催された「災害支援ネットワークおかやま」の情報共有会議＝平成30年8月28日、倉敷市（同ネットワークおかやま提供）

井原鉄道井原駅長 鳥越 肇さん



「部分運休で離れてしまった利用客に、再度井原線の良さをPRしていきたい」と話す鳥越さん

一日も早い復旧を 2か月で全線再開

た。JRや各地の私鉄から予備部品を借り、応急修理をすることができました。

三谷駅以西の運行は再開させたものの、不通区間があるため、“井原線離れ”に歯止めがかかりませんでした。また、総社から矢掛方面に通っている学生も多く、住民有志がバスを用意して総社から矢掛町の高校へ送っていくケースもありました。一日も早く復旧しなければと思い、地元のバス会社の協力で、不通区間に代替バスを走らせることができました。

9月3日、全線での運行再開にこぎつけました。被災地ではまだまだ復旧工事も進んでいない時期だったので、井原線の再開は、被災地を元気づけると感じていました。

これからも災害は避けられません。真備町に高い建物はほとんどないため、平成30年7月豪雨では、高架の線路に逃げ込む様子も見られました。想定外でしたが、避難ルートになる可能性もあると知りました。災害時に井原鉄道として、何ができるかこれから考えていきたいと思えます。

台風や大雨の影響で1日だけ運休することはありましたが、平成11年の開業以来、約2か月間の部分運休は初めてでした。通勤、通学での利用者が多いので、一日でも早く復旧させたいとの思いで取り組んできました。

総社（総社市）―神辺（福山市神辺町）を結ぶ井原鉄道の井原線は、倉敷市真備町内にある備中呉妹、吉備真備、川辺宿の3駅が被災し、総社―三谷（矢掛町）間が不通となりました。

豪雨が発生した7月6日は全線で運休していましたが、水が引くのを待ち、現地確認後、真備町の区間は高架のため線路自体に被害はありませんでしたが、信号制御などの機械室や無線基地局を地上に置いていたため、信号や通信機器が使えなくなっていました。また、被災した3駅は待合室やトイレも泥で埋まっていました。

7月10日、被害を免れた三谷駅以西の運行を再開させると同時に、真備町内の復旧を急ぎました。まず、運行再開に必要な部品を調達しようと、メーカーとの調整を始めました。鉄道部品のほとんどが井原鉄道に合わせて作られているので、作業をスピードアップするため、メーカーの社員が被災現場を実際に見て必要な部品をリストアップし、取引先に予備品の在庫がないか問い合わせしてくれまし



被災直後の吉備真備駅＝平成30年7月8日（井原鉄道提供）

助け合うお母さんの会代表 枝広真祐子さん＝岡山市東区瀬戸町旭ヶ丘

子ども一時預かり 共助、公助の連携大切に

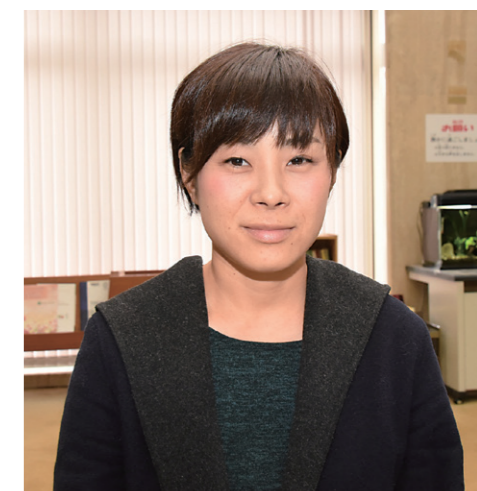
わが家は岡山市東区の瀬戸町地区にありますが、息子たちは隣接学区の平島幼稚園に通った時期があり、平島地区にはたくさんの友達がいます。

その平島地区が平成30年7月豪雨で大規模な浸水被害に遭いました。豪雨の夜が明けると、私は携帯電話の充電器や飲料を買って友達の家へと急ぎました。ところが、想像を絶する泥水の海が広がり、ほとんどの友達の家には近づくこともできませんでした。

あまりに無力な自分を悔しく思い、平島地区の親子を支援しようと立ち上げたのが「助け合うお母さんの会」です。メンバーは瀬戸町地区の子育て世代、約60人です。

平島地区の子どもたちと過ごす広い場所として思いついたのが、瀬戸町地区の南端で平島地区に近い江尻レストパークでした。大きなドーム屋根のある広場にグラウンド、広いエントランスや駐車場もあります。ここで子どもの一時的預かりと、親子の居場所づくりをすることにしました。活動を「自由あそびのひろば」と名付け、平島小学校に一斉配信のメールを使って告知していただきました。

間もなく持ち上がったのは、交通手段の問題でし



「多くの人の支えのおかげで活動が継続できました」と話す枝広さん

た。地域のタクシー業者に送迎バスの運行をお願いすると「このような事態なので、何とかしましょう」と、無料運行していただきました。8月には学習支援をお願いした企業が東京からプロの先生を派遣してくださり、子どもたちに大人気の場となりました。

岡山市が被災地で子どもの日中預かりを始めることになると、私たちは「ひろば」を続けるかどうか悩みました。しかし、活動を支えてくださる地域の方々が「市と支援の内容が全く同じではないので、ここはここで継続してはどうか」と言ってくださり、継続を決めました。

夏休みの終わりまで、多い日には100人を超す子どもたちが集まりました。被災者のことを一番に考え、地域は地域でできることを、行政は行政でできることをするという、共助と公助の連携の大切さを学びました。

夏休み後も親子の交流を不定期で行い、翌年4月からは毎週水曜日に江尻レストパークに集まって外遊びのイベントなどについて情報交換しています。メンバーは80人以上になりました。地域の人が普段から気軽に声を掛け合って、いざというときにも助け合えるコミュニティを、みんなで育てていきたいと思っています。



親子の交流の場となった「自由あそびのひろば」＝平成30年7月、江尻レストパーク

NPO 法人きよね夢てらす子育て応援こっこ代表 福光節子さん = 総社市清音柿木



避難所での子どもの居場所づくりに取り組んだことを振り返る福光さん

子どもたちの「居場所」づくり 被災した子育て家庭支援

を数えた。力仕事は無理だが、託児のお手伝いならできるとい方がたくさんいた。夏休み期間中だったことから、小学校の教師も参加した。「開設期間を過ごすにつれて、子どもたちの中には年長の子が年下の子を構ってくれる姿やチームワークも生まれ、笑顔もたくさん見えました」

福光さんが代表を務める「子育て応援こっこ」は、保育士、助産師、栄養士、看護師の15人がスタッフの、子育て支援グループだ。平成14年6月に発足し、主に0歳から3歳児までの親子、妊婦が気軽に集える場を、総社市から受託して県立大学など市内3箇所で開設している。

7月6日夜、自宅にいた福光さんは「横から、ものすごい力で押されたような衝撃」を体感した。高梁川の対岸、アルミ工場の爆発だった。翌朝、倉敷市真備町と総社市下原の惨状を知る。清音小学校に避難所が設けられた。「真備の方が大勢、体育館に避難されていたのを覚えています」。生後4か月の子どもを連れた母親もいた。総社市の担当課に連絡し、こっこの仲間と体育館の一角に子どもの居場所を設けた。県立大学での居場所事業より前に、福光さんらの支援活動は始まっていた。

豪雨で被災した子育て家庭を対象に、県が7月18日から8月31日まで35日間、県立大学（総社市窪木）の遊戯室で子どもを一時的に預かる無料の「居場所」を開設した。災害ごみなどが散乱し、けがをする恐れもあるため、家屋を片付ける際に子どもの預け場所がほしい、といった声が被災者から出ていた。9時半から16時まで開き、期間中、0歳から小学6年生までの子どもと保護者延べ787人が利用した。県に請われ、居場所の総括を担ったのが保育士の福光さんである。

「たくさんの方々が関わってくださり、よかったですと思います」。居場所事業を支えたボランティアは、東京、埼玉、四国など全国から集まり、延べ397人



【写真左】県立大の「居場所」で企画した「新聞じゃけん」では、子どもたちの笑顔があふれた＝平成30年8月9日【写真右】熱心に絵本の読み聞かせに聞き入る子どもたち＝同11日（NPO 法人きよね夢てらす子育て応援こっこ提供）

関西大学社会安全研究センター長 河田恵昭さん

災害が起こる前に準備を

平成は災害が相次いだ時代で、日本の歴史の中でも特異です。世界的にも非常に大きな災害が発生しており、私たちは災害多発時代に生きています。

集中豪雨で岡山県に大きな犠牲が出ましたが、もし南海トラフ巨大地震がマグニチュード9で起これば、岡山には3mから4mの津波が来るほか、液状化も起き、もっと大きな被害が生じます。今回の災害を単なる無慈悲な災難と考えるのではなく、今後さらに大きな災害が起ころうとしていることへの警鐘ととらえ、教訓を生かしていかなければなりません。

これからの災害対応の基本は、災害が必ず起きることを前提にすることです。何か起きてからしか対策を講じることができない災害対策基本法を抜本的に見直さなければなりません。さらに、事前の減災対策で被害を小さくし、復旧・復興期間を短縮する「縮災」という考え方を提案しています。鉄道や高速道路の復旧が遅れば、社会経済の被害はどんどん大きくなります。被害を抑えるだけでなく、早く社会の流れを動かすことが重要です。

平成30年7月豪雨では、岡山を含む1府10県に大雨特別警報が発表され、全国で824億tの降水量がありました。これは琵琶湖の貯水量の3倍に相当し、比較できる統計が残る昭和57年以降で最大です。これに伴い、土石流や砂防ダムの決壊、バックウォーター（背水）現象など複数の氾濫災害が起きました。ただ、これらの災害は過去にわが国で起きており、その経験を我がこととしていなかったため被害を大きくしました。

浸水被害が大きかった倉敷市真備町では、河川の氾濫は西側から始まり、徐々に東方向に洪水が広がっていきました。1200ha 4600世帯が浸水するのに約7時間かかったことが分かってきており、逃げる時間はあったはずですが。行政は単に避難指示（緊急）や避難勧告を出すだけでなく、西側から洪水が押し寄せているという現場の状況をどうやって住民に伝えるかという課題もあります。

真備町で犠牲となった51人のうち高齢者が9割

を占め、多くの方は自力避難が困難な要支援者でした。災害時に人的被害を減らすには、要支援者の指定避難所への早期避難が必須。災害情報だけでは早期避難は難しく、住民は日常的な避難訓練に参加し、危機意識を持ち、避難するという災害文化を育てることが必要です。

被災地の復興に関しては、住民同士で徹底的に話し合うワークショップを繰り返し開き、まちづくりの目標を共有することが大事。市町村は全職員がそれぞれ地区を担当し、住民と共通の価値観を持つようにすべきでしょう。災害が起こってから考えるのではなく、起こる前に準備をすることが被害を小さくすることにつながることを知っておいていただきたい。



かわた・よしあき 京大大学院博士課程修了。同大防災研究所長、関西大教授などを経て平成24年から現職。日本自然災害学会と日本災害情報学会の会長を歴任し、神戸市の人と防災未来センター長や、平成30年7月豪雨を受けて県が設けた災害検証委員会委員長も務める。専門は防災・減災・縮災。大阪府出身。

川辺復興プロジェクトあるく代表 榎原聡美さん = 倉敷市真備町川辺

「つながり」つくり 安心して生活できる町に

平成30年7月豪雨から3か月後、混乱の続くなかで私たち「川辺復興プロジェクトあるく」は活動を始めました。「共に災害を乗り越え、つながりを感じ、安心して生活できる真備町」を目指し、住民の居場所や生きがいづくりにつながるようなイベントや講座を開いています。拠点は川辺小学校の近くに設置したユニットハウス2棟、運営スタッフは被災した住民約20人です。

発災直後の7月9日、届きにくかった被災状況や支援の情報や川辺地区に特化した情報を共有するために、無料通信アプリLINE（ライン）で「川辺地区みんなの会」と名付けたグループをつくりました。はじめは川辺地区の子育て世代が中心に参加し、通行止めの道路、災害ごみの捨て方などの情報交換が始まり、助け合いのコミュニティーができてくると幅広い世代がグループラインに参加するようになりました。

一方、浸水した川辺地区には避難所が開設されず支援拠点が無いという問題がありました。「ここ（川辺）にも物資を届けてほしい！炊き出しが必要なんだ！」。会員制交流サイト（SNS）などで声を上げ、友人や知人にも伝え続けました。すると、8月末からほぼ毎日、支援団体や企業が炊き出しをしてくれるようになり、300人以上が集まりました。

10月中旬、近所のスーパーが再開するタイミングで炊き出しの終了が決まると、多くの方が「寂しくなる」と口をそろえました。「やはり住民が集う場所が必要」と感じた仲間と共に「あるく」を立ち上げました。支援物資を配布したほか、いろいろな方の協力でハンドトリートメント、薬膳、お抹茶のふるまい、ヨガ教室、防災について話し合うカフェなどの会を開催しています。翌年には夏休みに子どもの学習支援をしました。



川辺小学校で支援物資を配るスタッフら＝平成30年10月



「日頃から近所さんと話ができる場所をつくってほしいです」と話す榎原さん

私は「あの時、友達や近所の人にも声を掛けて一緒に避難していたら怖い思いをする人が一人でも減っていたのでは」と後悔しています。逃げ遅れない町にするためには「つながり」が大切だと強く感じました。

LINEグループの参加者は550人を超えました。いざというときの避難の呼び掛けにも役立て、避難スイッチのひとつとして活用したいと考えています。ただし、情報を伝えるだけでは十分ではなく、「顔が見える関係の中での口コミ」が欠かせません。日頃から近所付き合いがあるからこそ、災害時に支え合い、ともに復興に向けて歩むことができるのだと思います。今後も関わる人を増やしながら活動を続けていきたいです。

倉敷市真備町服部地区まちづくり推進協議会会長 中尾研一さん = 倉敷市真備町服部

安心して暮らせる故郷に コミュニティー再興に尽力

平成30年7月豪雨では倉敷市真備町服部地区の約240世帯のうち約170世帯が被災し、農地も9割以上が水没しました。現在も約50世帯が町外で避難生活を送っています。

服部地区はまとまりの良い地域です。平成24年には、推進協議会や社協、民生委員など各種団体で組織する「小地域ケア会議」を立ち上げ、高齢者や障害者らの孤立化を防ごうと、住民が手分けして戸別訪問しています。7月豪雨発生直前の平成30年4月には、災害時に要援護者を地域で支援する体制づくりに取り組みようと、具体的に話し始めた矢先でした。もう少し早めに計画が打ち出せていたらと悔しさもあります。

私自身も家が全壊しました。避難所生活を送り、炊き出しで服部地区の住民と顔を合わせると、「みなし仮設住宅は、隣の人と顔を合わせることもなく、寂しい」「みんなに会えるのが楽しみ」という声を聞きました。何とか集まる機会をつくりたいと思い、服部地区の工場跡地を貸してもらい9月、「服部地区集いの会」を開催しました。散り散りになった住民が、多いときは150人も集まり、情報交換をしたり、励まし合ったりしました。11月までは毎週開催し、12月以降は月1回になりましたが、参加者



「日頃からの近所さんとのコミュニケーションが大切」と話す中尾さん

から「真備に帰るか迷っていたが、会に参加して戻ろうと思った」という声も聞きました。

平成31年4月には地区住民の活動拠点となる公民館が復旧しました。運動会や夏祭りなど被災前と変わらない年間行事を計画し、誰もが気軽に集える地域コミュニティーの再生を目指しています。

ただ、防災面では気がかりもあります。服部地区には洪水に対応した市の避難所がなく、小学校や高い場所もないため、今回の豪雨では、逃げ場所に戸惑った住民もいました。安心して暮らせるよう地区内への避難所の設置を根気強く求めていきたいと考えています。

今回の災害を経験し、一人ひとりが危機意識を持つことと、空振りでもいいので、避難勧告が出たら

必ず避難することが大切だと実感しました。「危険だ」と察知したら、近所の方に声掛けができるよう、日頃からの、コミュニケーションの在り方を見直すことも不可欠です。また、地区として、災害時、高齢者や障害のある方の避難手順を明確にし、実効性のあるものにしていきます。誰もが支え合って、安心して暮らすことができるコミュニティーの再興に力を入れていきます。



被災後、定期的に行われた「服部地区集いの会」＝平成31年1月20日、倉敷市真備町服部

生きた訓練 工場爆発、 水害に迅速避難

平成30年7月豪雨で、総社市下原地区は大雨による洪水と地元のアルミ工場爆発という二つの非常事態に直面しました。しかし300人余りの住民が迅速に避難し、一人の犠牲者も出さなかったことは不幸中の幸いでした。

7月6日、下原地区の約110世帯が加入する自主防災組織は夕方から水害に備え動き始めました。車で地区を回るなどして、家の2階へ上がるよう呼び掛ける活動を22時過ぎに終わりました。組織の主だったメンバーでその後の避難の流れを話し合っていた23時半過ぎ、突然、爆音と地響きが一带を襲いました。アルミ工場が爆発し、爆風で民家や店の窓ガラスが割れ、けが人も出て地区は混乱に陥りました。

二次爆発の恐れがあり、総社市の災害対策本部から下原地区は全戸全員避難するよう連絡がありました。平成24年に自主防災組織を立ち上げてから水害などを想定した避難訓練を重ね、時には暗さを体感するため夜間にも行ってきました。どんな事態でも迅速に避難する基本は同じです。訓練どおりに手順を踏みました。

地区はあらかじめ七つの班（1班は6から21世帯）に分けられており、班ごとにリーダーがくまなく回って避難を呼び掛けました。1人では逃げられない高齢者らが地区に約30人いることを普段から把握しており、これらの人を含め残った人がいないかをチェックしました。

避難先は約3km東にある地区外のスポーツセンターに設定され、可能な人はマイカーで、そうでない人は総社市が用意した車で移動しました。下原地区は7日には1.5mを超える浸水被害がありました。

下原地区は明治26年の洪水で32人が亡くなるなど過去に何度も浸水被害に遭ってきたため、防災



「先人が築いてくれた地域力が防災に役立ったと思います」と話す川田さん

意識が高いのです。先人たちが、農作業やお祭りなどを通して人のつながりを強め「地域力」を高めてきたことが災害への対応に生きたと思います。

災害を経験し住民のつながりはより強固になりました。仮設住宅からも住民が駆け付けて避難訓練を行いました。避難場所や経路の見直しに加え、移動をスムーズにするための道路拡幅に住民が協力しています。

復興は途上ですが、地域力に加え、家族のつながり、行政との連携も大切にしながら安心して暮らせる地域づくりを進めたいです。



浸水被害に遭った総社市下原地区の民家。川田さんが指さす辺りまで浸かったという